

R5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画書

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (単位:千円)
1	令和5年度低所得世帯支援事業追加給付分【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9000世帯×70千円 事務費 12303千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9000世帯)	642,303
2	令和5年度低所得世帯支援事業均等割のみ課税世帯分【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 3000世帯×100千円 事務費 7500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3000世帯)	307,500
3	令和5年度低所得世帯支援事業こども加算分【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯のこどもの人数 1060人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこどもの人数 440人×50千円 事務費 2250千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯のこども(1060人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のこども(440人)	77,250
4	物価高騰に係る学校給食支援(追加支援)	①物価高騰分の賄材料費を支援することで、学校給食費を値上げすることなく栄養のバランスや量を保った学校給食を提供する。【当初見込みを上回る高騰分の追加支援】 ②物価高騰分の賄材料費 ③小学校 4,500円×15%×4,381人×11月= 32,528,925円 中学校 5,400円×15%×2,436人×11月= 21,704,760円 計 54,233,685円 ④小中学校の児童、生徒	54,234